

リサイクル計画書（詳細設計）

1. 事業(工事)概要等

発注機関名		受注機関名	
事業(工事)名		委託名	
事業(工事)施工場所			
事業(工事)概要等		設計概要等	
事業(工事)着手予定時期		委託期間	

2. 建設資材利用計画

建設資材	①利用量	②現場内利用 可能量	③再生材利用 可能量	④新材利用 可能量	⑤再生資源利用率 (②+③)/①×100	備 考
土 砂	地山m3	地山m3	地山m3	地山m3	%	
砕 石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト浪合物	トン	トン	トン	トン	%	
	トン	トン	トン	トン	%	

※ 最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出計画

指定副産物の種類	⑥発生量	⑦現場内利用 可能量	⑧他工事への 搬出可能量	⑨再資源化施設への 搬出可能量	⑩その他現場外 再利用搬出可能量	⑪再生資源利用促進率 (⑦+⑧+⑨+⑩)/⑥×100	備 考
建設発生土	第1種建設発生土	地山m3	地山m3	地山m3	地山m3	%	
	第2種建設発生土	地山m3	地山m3	地山m3	地山m3	1 %	
	第3種建設発生土	地山m3	地山m3	地山m3	地山m3	%	
	第4種建設発生土	地山m3	地山m3	地山m3	地山m3	%	
	泥土(浚渫土)	地山m3	地山m3	地山m3	地山m3	%	
合計	地山m3	地山m3	地山m3	地山m3	地山m3	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルトコンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設発生木材	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設汚泥	トン	トン	トン	トン	トン	%	

※ 建設発生土の区分(既存資料から判断するものとする)

①第1種建設発生土…砂、礫及びこれらに準ずるもの。

②第2種建設発生土…砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

③第3種建設発生土…通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。

④第4種建設発生土…粘性土及びこれらに準ずるもの。(第3種建設発生土を除く)

⑤泥土(浚渫土)…浚渫土のうち概ねqc2以下のもの。

※ 建設発生木材の中には、伐開除根材及び剪定材を含む。

※ 利用・搬出可能量は、現時点で算出可能なものを記載する。

※ 建設副産物の搬出計画について、基本的には全量を再利用することを原則として計画する。

〈参考〉重量換算係数(トン/m3)

項 目	荷積み状態での換算値		実体積による換算値
	建廃ガイドライン値 ※注1	参考値(トン/m3)	参考値(トン/m3)
建設汚泥	1.2~1.6	1.4	1.4
コンクリート塊	(建設廃材	1.8 ※注2	2.35(無筋)
アスファルト塊	1.6~1.8)	1.8 ※注2	2.35
建設発生木材	0.4~0.7	0.5	-

注1:建廃ガイドライン値:〔建設廃棄物処理ガイドライン〕厚生省生活衛生局水道環境部産業廃棄物対策室監修)による値。

注2:これは運搬時における空隙を多く含む状態での標準的な換算値である。

項 目	荷積み状態での換算値		実体積による換算値
	建廃ガイドライン値 ※注1	参考値(トン/m3)	-
建設混合 廃棄物	新築	0.31 ※注3	-
	木造解体	0.816	-
砕石	-	-	2.0 ※注4
廃プラスチック	0.1~0.3	-	-
金属くず	1.4~2.0	-	-

注3:建設混合廃棄物の新築は(社)建設業協会の調査結果(H2.9.30)、木造解体は「関東木造建設解体業連絡協議会」の調査結果(H3.3.4)による。

注4:盛土状態での換算値。〔道路橋示方書・同解説〕(社)日本道路協会)等による値。